

能登半島地震等から検証する孤立集落における情報発信システムとライフラインの研究

和歌山大学災害科学・レジリエンス共創センター，和歌山信愛大学

研究背景：和歌山県では少子高齢化で人口減少しており、紀伊半島に位置し、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震により、孤立集落が多く発生する危険性を持っている。

研究目的

- 1.避難所運営の実態調査
- 2.和歌山県における避難所運営の課題整理
- 3.情報発信システムと人材育成プログラムの開発

研究目的 1

避難所における情報収集と発信の課題、幅広い年代を前提とした活動の実態と課題、中長期的な視野としてオフグリッド化集落や避難所への石川県の取り組みなどを調査

研究目的 2

和歌山県内で大規模災害時に孤立可能性の高い集落を想定し、避難所へのアクセス、避難所の活動における課題を整理

研究目的 3

避難所における情報の収集・整理・発信という一連の流れを確立し、住民、中学・高校生、役場職員など幅広い世代の連携の中で取り組める人材育成プログラムを開発

和歌山大学では内閣府の支援のもと令和6年度まで、NECとの共同研究により「準天頂衛星システムの防災・災害対策への利用と防災教育への活用に関する調査研究」として、Q-ANPIの活用を防災教育として取り組むための研究を行ってきた。本研究はこの成果を踏まえての研究提案になっている。

本研究により、和歌山県での発生が懸念される孤立集落を対象とし、情報発信システムが確立し、また、人材育成プログラムが開発される。このことは、県内で発生が予想される孤立集落内の避難所における幅広い世代の連携による自律した活動を短期的に蜂起し、もって早期の支援が期待され、復興に向けたまちづくりにつながるものである。